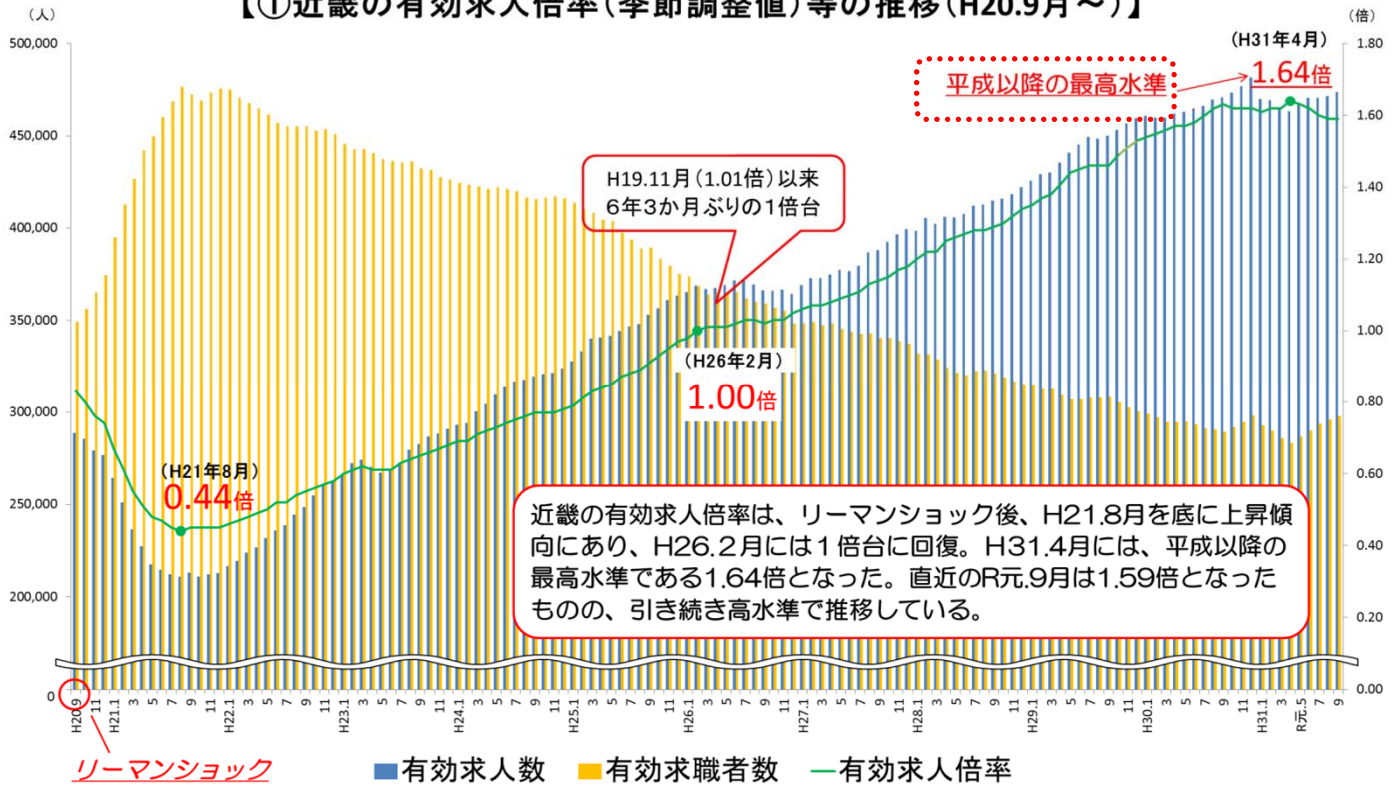


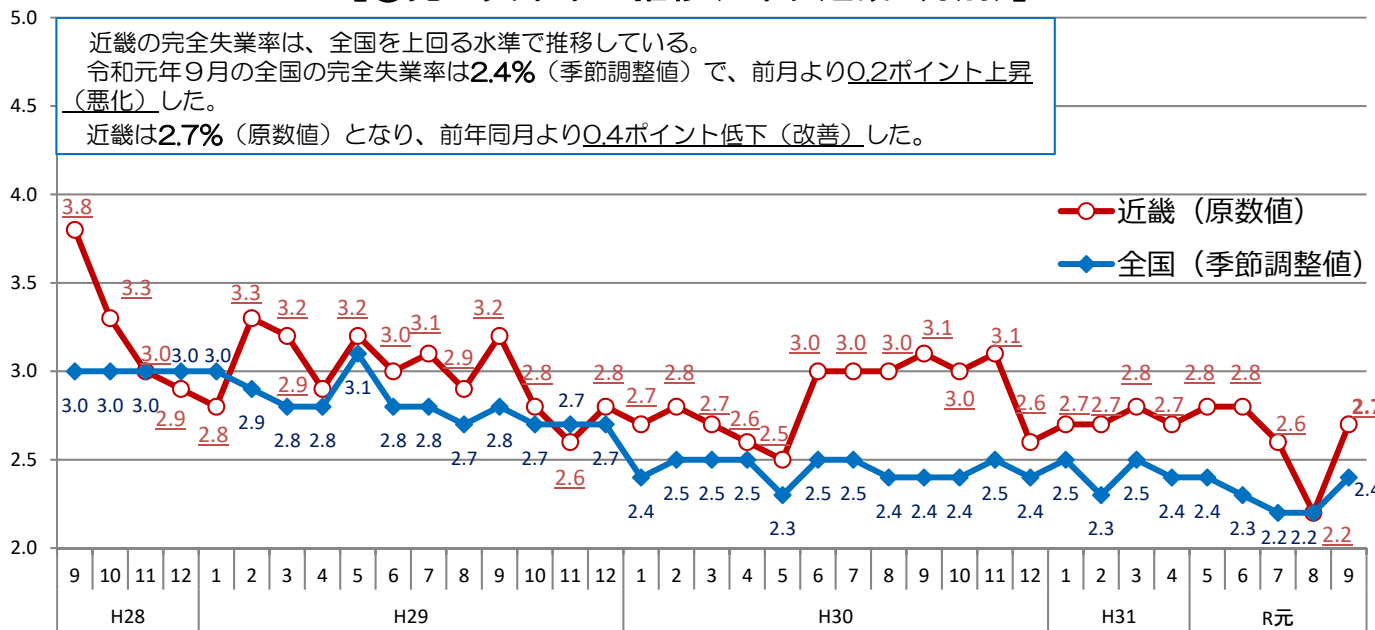
【①近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.9月～)】



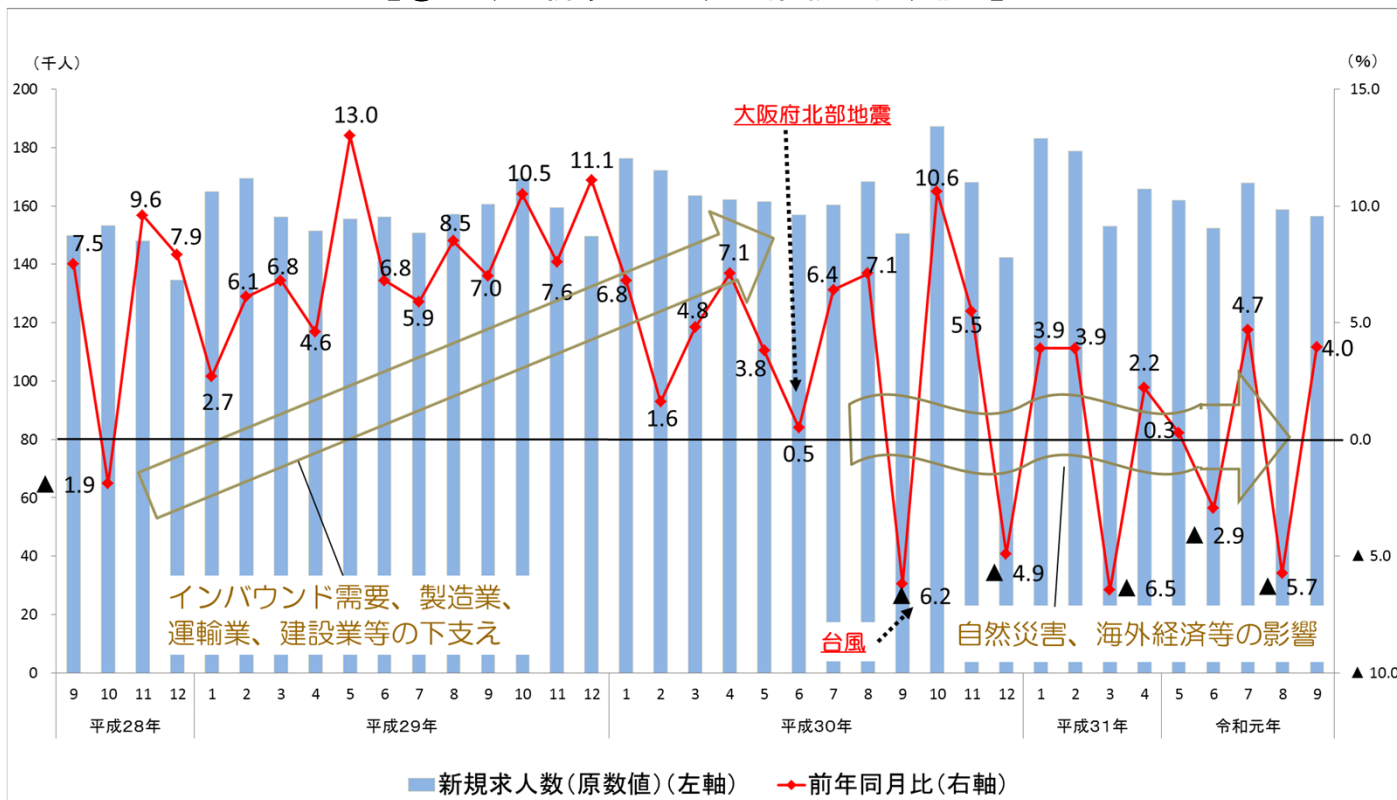
近畿の最新月の状況 (令和元年9月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.59倍	(前月と同水準)	➡
(滋賀1.30倍 京都1.58倍 大阪1.77倍 兵庫1.41倍 奈良1.45倍 和歌山1.40倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.42倍	(対前月差0.15P低下)	↘
■有効求人数(季節調整値)	473,845人	(対前月比0.5%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	297,717人	(対前月比0.6%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	163,362人	(対前月比1.3%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	67,374件	(対前月比4.7%増加)	↗
■完全失業率(原数値)	2.7%	(前年同月より0.4P改善)	↘

【②完全失業率の推移(全国・近畿 月別)】

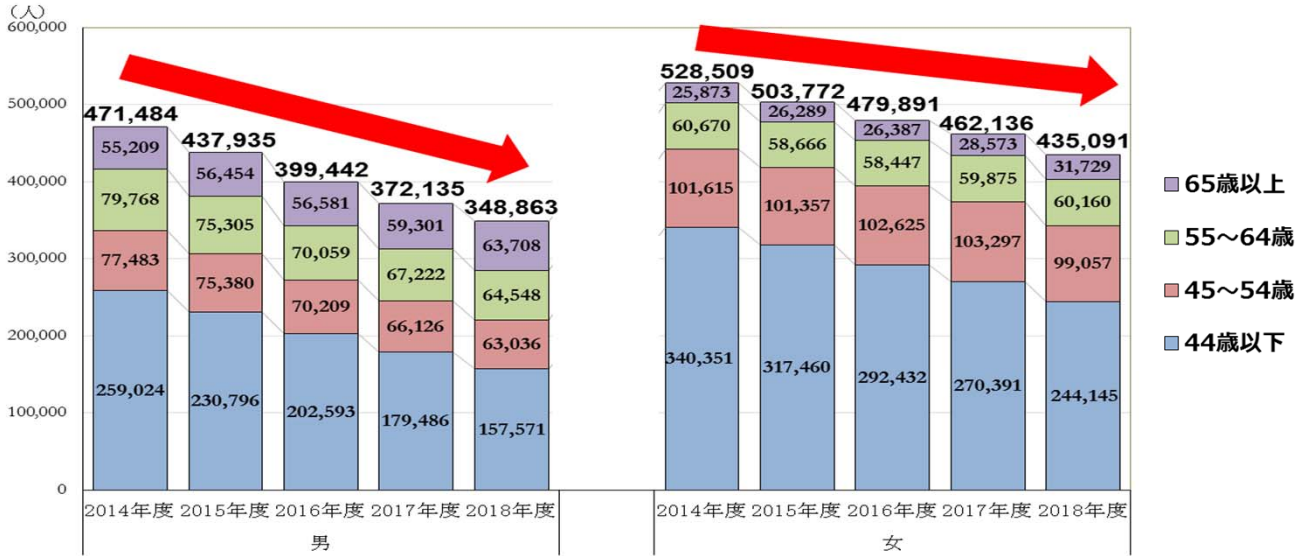


【③近畿 新規求人数の推移(原数値)】



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加による運転手不足などを背景に、平成30年8月まで22か月連続で増加した。
 30年6月は、大阪府北部地震が発生、新規求人の伸びは0.5%増にとどまり、9月には台風21号が近畿地方を縦断、**23か月ぶりに減少に転じた。**
 その後は海外経済などの影響による製造業求人への減少もあり、求人数は一進一退を繰り返している。

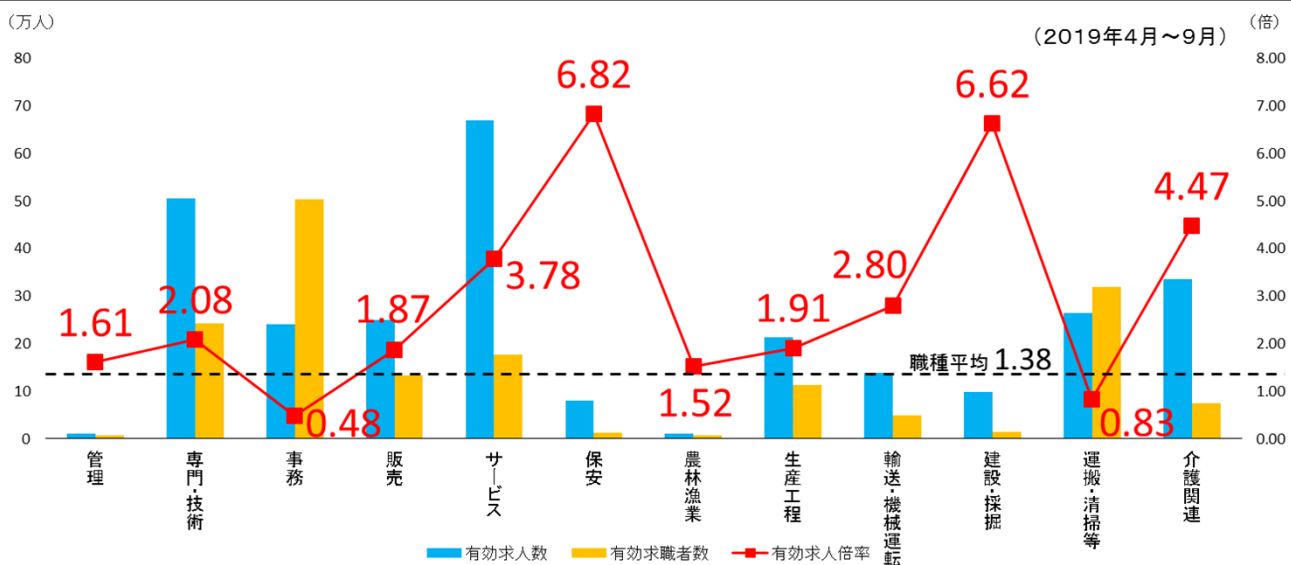
【④近畿 年齢・性別 新規求職申込件数の推移】（常用計・過去5年度）



・新規求職者(常用計)は男女とも減少が続いているが、特に「男性」「44歳以下」の減少幅が大きい。
 ・全体では減少が続く中、「65歳以上の男性・女性」が増加、「45~64歳の女性」の減少幅が緩やかである。
 ⇒「好調な雇用情勢」「少子化」「65歳までの定年延長・再雇用の義務化」を背景に、若年層や60歳前後の求職者が減少傾向にあるが、従来労働市場に出ていなかった「65歳以上(定年後)の男女」「中高年齢層を中心とした女性」が、新たに労働力となっているものとみられる。

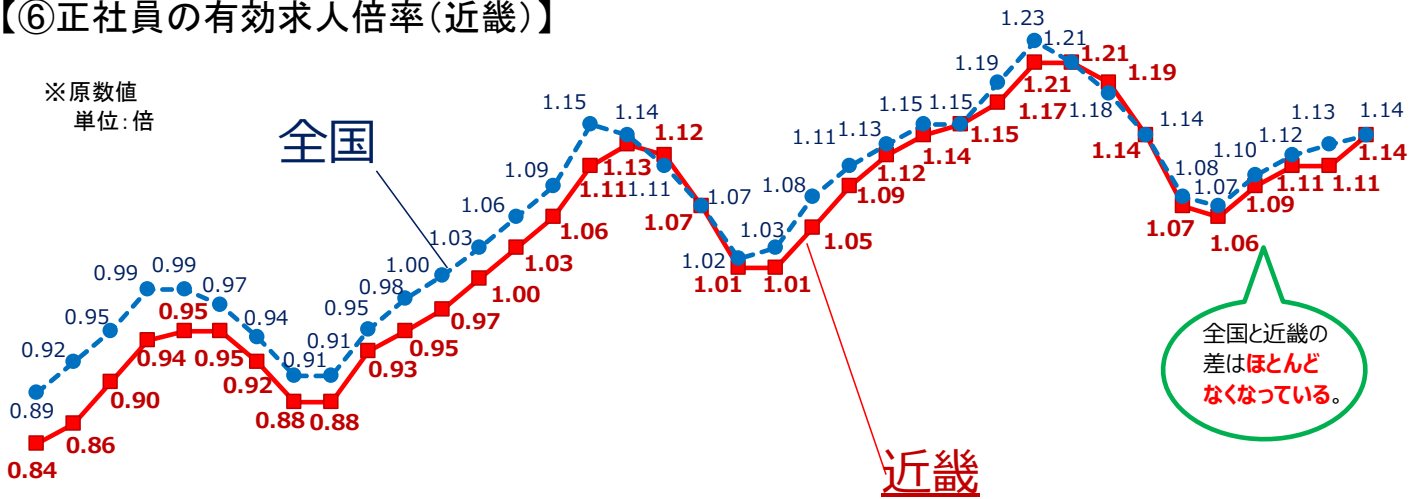
【⑤近畿 職業別有効求人倍率等の状況】（常用計）

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	介護関連
2019年4~9月	1.38	1.61	2.08	0.48	1.87	3.78	6.82	1.52	1.91	2.80	6.62	0.83	4.47
2018年4~9月	1.37	1.50	2.07	0.48	1.87	3.57	6.74	1.32	1.90	2.68	5.59	0.84	4.16
比較	0.01	0.11	0.01	0.00	0.00	0.21	0.08	0.20	0.01	0.12	1.03	▲0.01	0.31



「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人手不足分野の有効求人倍率が高くなっている。
 特に「建設・採掘」「介護関連」は、前年同期からの上昇幅も大きい。

【⑥正社員の有効求人倍率(近畿)】



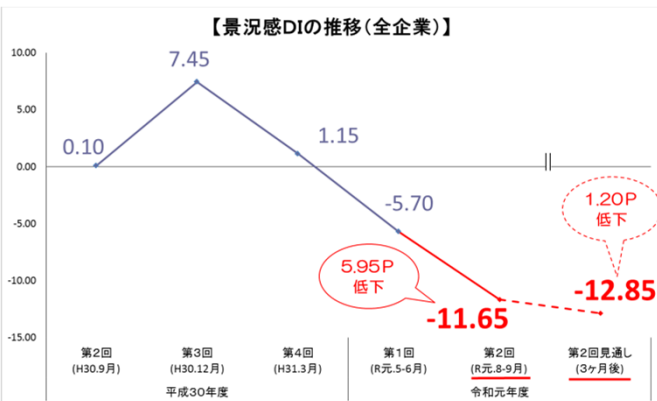
近畿における正社員の有効求人倍率(原数値)は、令和元年8月は9年4か月ぶりに前年同月を下回ったものの高水準で推移している。
 全国を下回る水準で推移してきたが、平成30年以降は、ほとんど差がなくなっている。

9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
平成28年				平成29年								平成30年				平成31年				令和元年				

○令和元年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測の結果

【実施時期：令和元年8月1日～9月13日 回答企業：318社】

◇景況感について

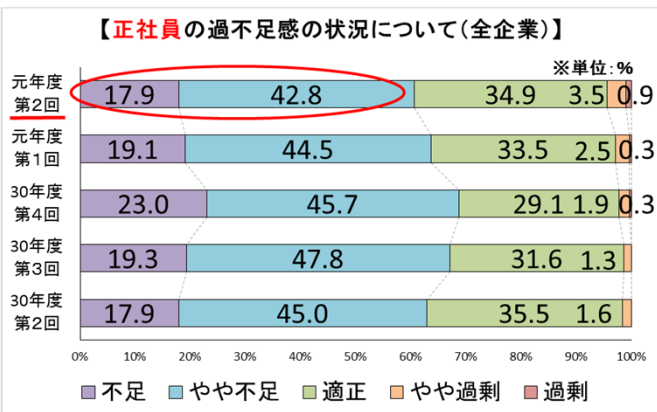


※大阪労働局では、事業所サービスの一環として、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握し、事業主に必要なサービスを提供するために、平成25年度から四半期毎に、ハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを実施しており、今回令和元年度第2回目を実施しました。

景況感DIは、前回より5.95P低下し、**-11.65P**となった。海外経済の情勢や、消費増税を直前に控えていたことが影響したものとみられる。

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

◇正社員の過不足感について



正社員の過不足感をみると、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は高止まりしており、正社員の人手不足は続いている。